

東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード 6848

TOA DIKK

第68期

事業報告書

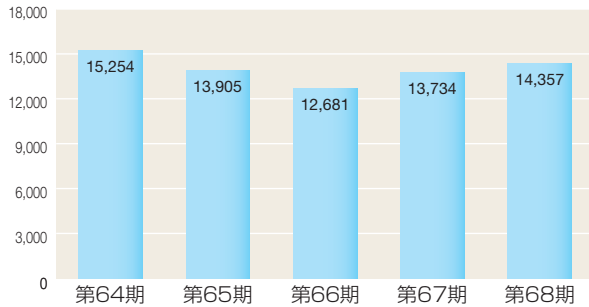
平成23年4月1日 ▶ 平成24年3月31日



財務ハイライト（連結推移）

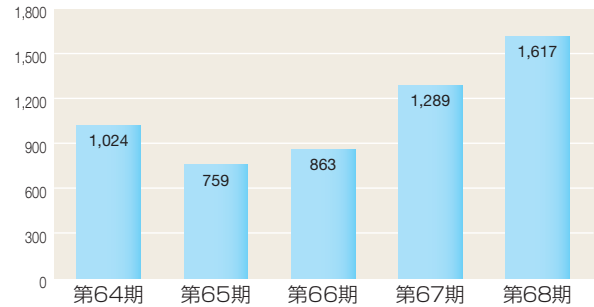
売上高

(百万円)



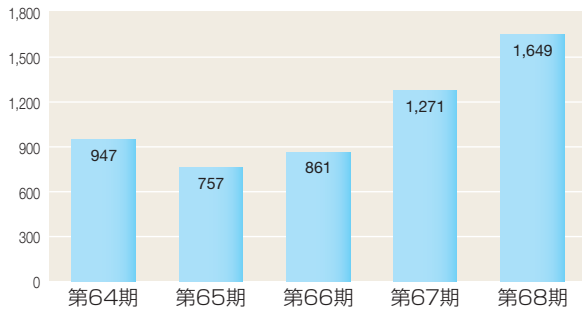
営業利益

(百万円)



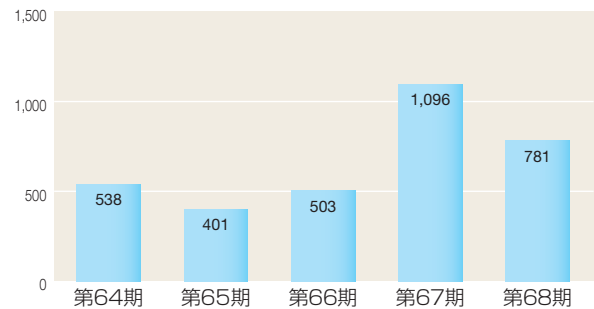
経常利益

(百万円)



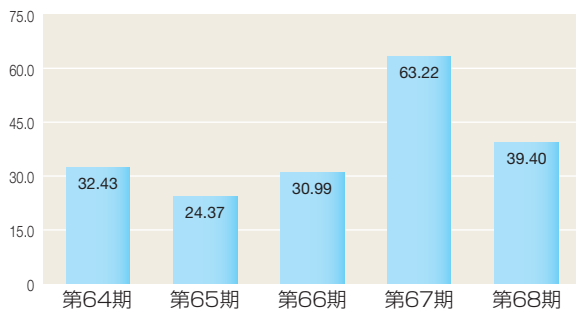
当期純利益

(百万円)



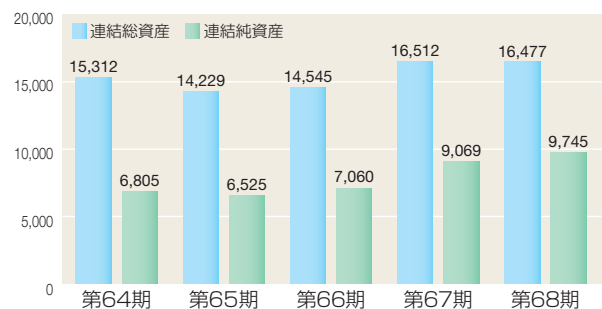
1株当たり当期純利益

(円)



総資産／純資産

(百万円)



株主の皆様へ

第68期事業報告書をお届けするに当たり、株主の皆様には平素のご支援に対し心から御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とサプライチェーン（部品供給網）の混乱による影響、併せて、欧州の債務問題、円高の進展、タイ洪水の影響もあって国内外需要共に足踏み状態が続いたものの、円高の是正、米国経済の持ち直しから総じて回復基調で推移いたしました。

しかしながら、原油価格高騰や原発事故による電力需給の関係から電力料金の値上げ予測が報じられるなど、景気減速の懸念から依然として先行き不透明な状況が続いており、予断を許さない状況になっています。

当計測器業界におきましても、東日本大震災後の緊急復旧要請による伸長はあったものの、本格的な復興需要には至らず、全体的には、円高による輸出減少や国内民間総需要低迷の中で企業間競争の激化もあって、緩やかな回復に止まりました。

このような需要環境の中で当社グループは、東日本大震災後、直ちに緊急対策本部を設置すると共に、お客様の期待に応える経営を実行するため、平成23年度経営計画においても歴史的構造改革でグローバル経営を加速させる全員参加経営「災害・危機突破宣言」を発し、攻めと守りの両面に亘る改革を断行いたしました。

具体的には、お客様の復旧支援チームを編成し、巡回技術サービスやサプライチェーンの確保に努め、お客様にご迷惑をおかけしない製品供給体制を確立することでお客様に喜んでいただき、復旧協力要請もあって経営的にも一定の成果を収めることができました。

また、①中間期決算「上期黒字化6期連続達成」、②新記録達成「単月黒字化31連勝」を実現、いずれも当社にとって奇跡的な連勝新記録であるのみならず、当社のこれまでの大きな経営目標及び永年の課題克服につながる特筆すべき結

果を残すことができました。

これらの業績は、震災復旧協力要請に一部支えられたものの、永年展開してきた全社改革運動が徐々に結実し、全グループ社員の「意識革命」から「行動改革」につながり、その結果「体質改善」がもたらしたものと確信しているところです。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,357百万円（前期比4.5%増）、営業利益は1,617百万円（前期比25.4%増）、経常利益は1,649百万円（前期比29.7%増）、当期純利益は781百万円（前期比28.7%減）となり、とりわけこの厳しい経営環境の中で増収と共に営業利益・経常利益は著増、過去最高益の業績を確保することができました。

なお、当期純利益の減少は、主に前連結会計年度に特別利益として計上した旧武蔵野RDセンター土地の売却益693百万円がなくなり、また、平成20年11月に公正取引委員会から「官公庁発注の特定大気常時監視自動計測器」の受注活動において独占禁止法違反があったとして排除措置命令を受け、これに伴う地方自治体からの違約金等の損害補償損失引当金見込額176百万円を特別損失として計上したことによるものであります。しかしながら結果的には公表数字を上回る当期純利益を確保することができました。

ここに永年の株主の皆様への暖かく心強いご支援と共に、お客様、お取引先等全てのステークホルダーのご支援に改めて厚く感謝申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月



代表取締役社長 高橋 健吉

分野別の概況

計測機器事業

売上高

14,060百万円

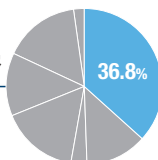
(前期比 4.7%増)

環境・プロセス分析機器

売上高

5,280百万円

(前期比 10.5%増)



この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、東日本大震災の影響やタイの洪水問題などから生産活動が停滞したことに加え、超円高から輸出案件が振るわず総じて厳しい需要環境にありました。この中で電力・石油・紙パ分野を中心とした震災復旧要請と環境用大気測定装置の法規制PM2.5（当該粒径の大気中微少微粒子状物質を対象とする環境基準）市場の需要が好調裡に推移し、前期を大きく上回る結果となりました。

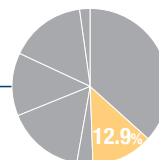


科学分析機器

売上高

1,853百万円

(前期比 4.6%減)



この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

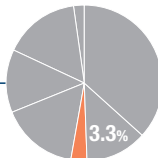
当期は、ラボ用分析機器及びポータブル分析計分野ではほぼ前期並みに推移しましたが、医療用機器分野では透析関連設備向け「透析用粉末薬剤溶解装置」が前期に集中した更新需要による増加が安定需要期に戻ったことから、前期を若干下回る結果となりました。



産業用ガス検知警報器

売上高

467百万円
(前期比 13.8%増)



この分野は、パイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

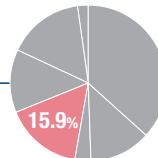
当期は、主力の半導体向け需要環境が厳しい状況の中、特需物件の成約もあって、前期を大きく上回る結果となりました。



電極・標準液

売上高

2,285百万円
(前期比 2.6%減)



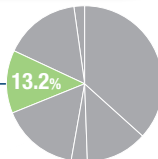
この分野は、環境・プロセス分析機器、科学分析機器の分野における全製品群の補用品類に該当するものであります。当期は、厳しい需要環境の中、お客様筋の予備品在庫圧縮などの影響もあり、前期を若干下回る結果となりました。



保守・修理

売上高

1,897百万円
(前期比 6.1%増)

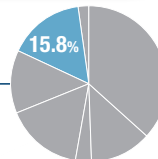


この分野は、メンテナンス契約に基づく現地調整費、定期点検及び修理であります。当期は、主力の環境・プロセス分析機器分野の伸長に伴い、前期を上回る結果となりました。

部品・その他

売上高

2,275百万円
(前期比 4.9%増)

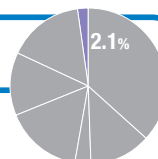


この分野は、部品、検定手数料及び特殊製品等であります。当期は、保守・修理の分野に連動して前期を上回る結果となりました。

不動産賃貸事業

売上高

297百万円
(前期比 0.7%減)



東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第68期 平成24年3月31日現在	第67期 平成23年3月31日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	10,817	10,893
固 定 資 産	5,660	5,618
有 形 固 定 資 産	3,495	3,563
無 形 固 定 資 産	95	95
投 資 そ の 他 の 資 産	2,069	1,959
資 産 合 計	16,477	16,512
(負債の部)		
流 動 負 債	3,564	3,789
固 定 負 債	3,167	3,653
負 債 合 計	6,732	7,442
(純資産の部)		
株 主 資 本	9,363	8,761
資 本 金	1,842	1,842
資 本 剰 余 金	1,297	1,297
利 益 剰 余 金	6,234	5,631
自 己 株 式	△11	△10
その他の包括利益累計額	382	307
その他有価証券評価差額金	382	307
純 資 産 合 計	9,745	9,069
負 債 純 資 産 合 計	16,477	16,512

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少の16,477百万円（前期比0.2%減）となりました。これは、現金及び預金が546百万円減少し、また、受取手形及び売掛金が582百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ710百万円減少の6,732百万円（前期比9.5%減）となりました。これは未払金が190百万円、未払法人税等が229百万円、退職給付引当金が303百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ676百万円増加の9,745百万円（前期比7.5%増）となりました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第68期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	第67期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
売上高	14,357	13,734
売上原価	8,568	8,209
売上総利益	5,788	5,524
販売費及び一般管理費	4,171	4,235
営業利益	1,617	1,289
営業外収益	67	41
営業外費用	35	60
経常利益	1,649	1,271
特別利益	1	695
特別損失	202	113
税金等調整前当期純利益	1,449	1,853
法人税、住民税及び事業税	466	542
法人税等調整額	200	214
少数株主損益調整前当期純利益	781	1,096
当期純利益	781	1,096

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第68期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	第67期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	486	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149	△1,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334	364
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額	3	△493
現金及び現金同等物の期首残高	2,453	2,947
現金及び現金同等物の期末残高	2,456	2,453

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、486百万円の収入（前期308百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益1,449百万円、減価償却費392百万円、売上債権の増加額600百万円、法人税等の支払額692百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、149百万円の支出（前期1,166百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、定期預金の払戻による収入250百万円、有形固定資産の取得による支出384百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、334百万円の支出（前期364百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、借入れによる収入770百万円、借入金の返済による支出845百万円、配当金の支払額177百万円であります。

社会貢献活動

一東日本大震災の被災に際し、お客様最優先の復旧・復興支援を実施一

当社は、東日本大震災発生後、直ちに緊急対策本部を設置すると共に「災害・危機突破宣言」を発し、お客様の復旧支援チームを編成、巡回技術サービスやサプライチェーンの確保に努め、お客様にご迷惑をおかけしないお客様最優先の復旧支援に取り組みました。

以下にご紹介する2事業所は、いずれも太平洋沿岸に立地するという地形から、地震と津波による甚大な被害を被り、約1年近く稼働停止を余儀なくされましたが、迅速な復旧努力により震災前の体制に復しておられます。

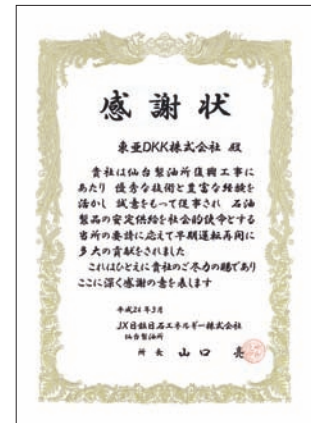
当社も、微力ながら復旧要請に応えたことで感謝状を賜るなど、社会貢献の一端を担い、地域の皆様のお役に立てたのだと思っています。

●JX日鉱日石エネルギー株式会社 仙台製油所

同製油所は仙台港に面して立地し、昭和46年に東北地方唯一の石油製油所として操業を開始、石油製品の生産と供給を通じて地域の産業、生活に貢献しています。また、これを機会にメガソーラー等の新エネルギー導入を計画するなど、環境配慮も重視された製油所です。



仙台港から見る製油所全景

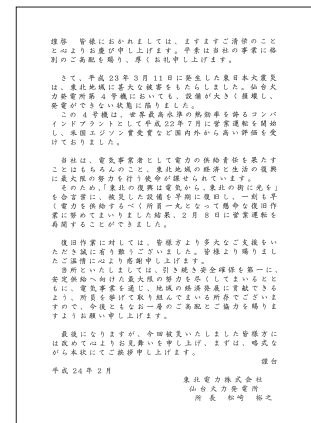


●東北電力株式会社 仙台火力発電所

同発電所は松島湾岸に立地し、昭和34年に1号機が稼働開始、その後平成22年7月には、最新式のリプレースプラント4号機が稼働したものの間もなく被災、今年2月に復旧・復興されました。同プラントは、環境負荷の少ない米国エジソン賞を受賞した世界最高水準の熱効率（58%）を誇るコンバインドサイクル式で、地域の電力安定供給を担う話題の発電所です。



松島湾の景観にも配慮した発電所全景



(本ページの写真は全て転載許可を得て掲載しております。)

高感度プロセス硫黄計 HSCA-2000型 —石油精製市場へ期待の新製品を投入—

当社は、石油精製関連分析計として1971年にBPA型沸点計を発売し石油精製分野に進出しました。現在、石油製品の製造に必要なあらゆる分析計をラインナップした国内唯一の石油分析計メーカーとして「高い信頼と実績」を得ており、先の社会貢献活動でもご紹介したJX殿も得意先の一つであります。そして、この度、石油精製関連分析計のラインナップにハイエンド機器として新たな製品が加わることになりました。それが、今回ご紹介する「高感度プロセス硫黄計HSCA-2000型」です。

本機の特徴は次のとおりです。

- 分析方法には、エネルギー分散型蛍光X線分析法を採用、可動部や燃焼炉、単色化結晶などを持たないシンプルな構造を採用し、従来製品と比べ格段にランニングコスト・メンテナンス性に優れ、環境にやさしい非破壊分析が可能。
- 測定レンジは、最高感度0~10ppmまで選択可能、検出下限は0.75ppm (3 σ) であり、高精度測定が可能。
- 操作面においては、操作性の良い大型のカラータッチパネルを内蔵、見やすく簡単に操作でき、英語のみならず中国語表示が可能。
- TIIS防爆・NEPSI防爆に対応し、日本並びに中国の防爆認証に適合するなどグローバル仕様に即した設計。
- ローパワーのX線照射による安全・省電力設計、漏洩センサによる機器の保護など機器にも人にも安全な設計。

近年、ガソリン、灯油、軽油、航空燃料などは、環境負荷を抑えるために含有する硫黄成分を精製除去する方向で規格が定められ、低濃度硫黄の測定が必要不可欠となっていますが、本機は、これらのニーズに応える最適な硫黄分析計です。

本機は、かねてから開発中の自社製品で、今夏発売を予定しております。全国の石油精製所のみならず海外市場への拡販を計画しており、とりわけ中国では今年から5年計画で石油の設備投資が行われる予定であることから、新たなシェア獲得を目指しています。

これまで、中国では需要の多い環境用水質分析計の販売が中心でしたが、本機をラインナップすることで石油精製市場もターゲットに加わることとなり、海外売上比率の向上に資するものと大いに期待しているところであります。



TOPICS

災害時の上水の緊急配水支援に 浸漬型遊離塩素計CWM-160E型／CLR-169型

今回は、災害時の緊急用途に活躍する当社の製品をご紹介します。

当社では、測定対象（上水の配水、配水池の水など）に検出器を直接浸漬し常時測定が可能な通常のオンライン測定とは異なる新しいタイプの遊離塩素計を販売しています。天災などの緊急時に既設の上水プラントの稼働に支障をきたしている状況でも、配水池に貯留された水を活用するため、遊離塩素を簡易的に測定したいとのご要望にお応えし、製品化したものです。

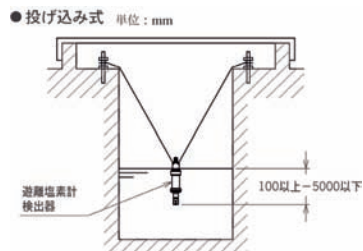
本機は、変換器と検出器（CWM-160E型／CLR-169型）で構成されており、検出器には「鎖で吊下げる投げ込み式」または「延長パイプで設置する浸漬式」の簡易設置が可能な2つの方式を用意しています。

また、大都市には、平常時においても災害時の上水供給に備えた応急給水槽が数多くあり、水道本管との間で緩やかな循環を確保し、所定の残留塩素濃度を確保しています。大容量の応急給水槽の場合、「使用する循環ポンプの循環量を抑え電力消費量を必要最小限としたい。」とのご要望もあります。

大容量の応急給水槽につきましては東京都水道局のホームページ（下記URL）で紹介されていますので、ご興味のある方はご参照ください。

<http://www.waterworks.metro.tokyo.jp/>

このように、当社製品は皆様のライフライン確保に貢献しており、今後とも皆様のお役に立つべく努めてまいります。



日本水道協会「震災等の非常時における水質試験方法」に 東亜ディーケーケー、HACH製品が掲載

上水試験方法は平成23年3月に改定されましたが、その直後に未曾有の東日本大震災が発生しました。これを受け日本水道協会では、水質試験機材が不十分な状況においても、飲料水などの安全性を保証する観点から、全国の水道事業者向けに非常時の水質試験方法を取りまとめました。携帯用の水質試験機器を用いる試験方法を主体とした、水質の専門家以外の方でも十分に使いこなせる「震災等の非常時における水質試験方法」（上水試験方法一別冊）が、この平成24年3月末に刊行されました。

当社はこの資料の編集に参画し、資料編に当社及びHACHの水質試験セッ



ト、濁度、残留塩素、pH、水温、電気伝導率などのポータブル水質計を多数掲載していただきました。

これら製品並びに併せてご紹介しました緊急時に簡易な設置方法で、残留塩素の連続測定が可能なプロセスタイプの浸漬型遊離塩素計（CWM-160E 型／CLR-169 型）も含め、非常時の水質試験にお役に立てれば幸いです。



単元株式数変更と株主優待制度一部変更のお知らせ

平成24年6月1日から単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

これに伴い、より多くの株主の皆様にご利用いただくため、100株以上1,000株未満の株主の方を対象とした制度を新設いたしました。

◎株主ご優待の基準及び内容

	所有株式数	ご優待内容
新設	100株以上500株未満	寄付金付クオカード500円分
新設	500株以上1,000株未満	寄付金付クオカード1,000円分
	1,000株以上	寄付金付クオカード2,000円分

毎年9月末日現在の株主名簿に記載された当社株式1単元（100株）以上を保有する株主様に、寄付金付（緑の募金）クオカードを贈呈いたします。このクオカードをご利用いただくことで、当社から使用額の一部を「緑の募金」※に寄付します。

（株主様はクオカード金額の全額お使いいただけます。）

※「緑の募金」は、（社）国土緑化推進機構及び各都道府県緑化推進委員会が行っている募金で、集められた寄付金は国内外の森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。

◎贈呈の時期及び方法

年1回、毎年12月に第2四半期（中間）事業報告書に同封してご送付いたします。



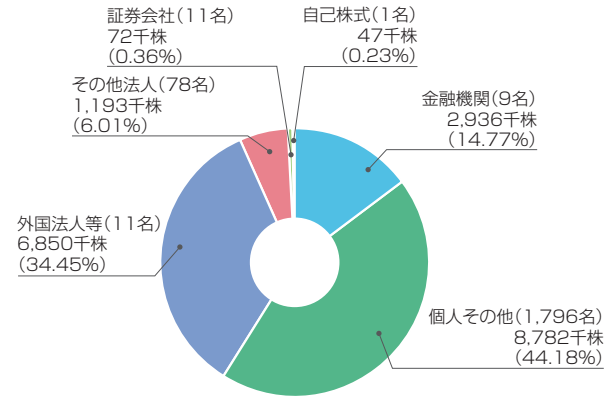
（クオカード）

株式の状況（平成24年3月31日現在）

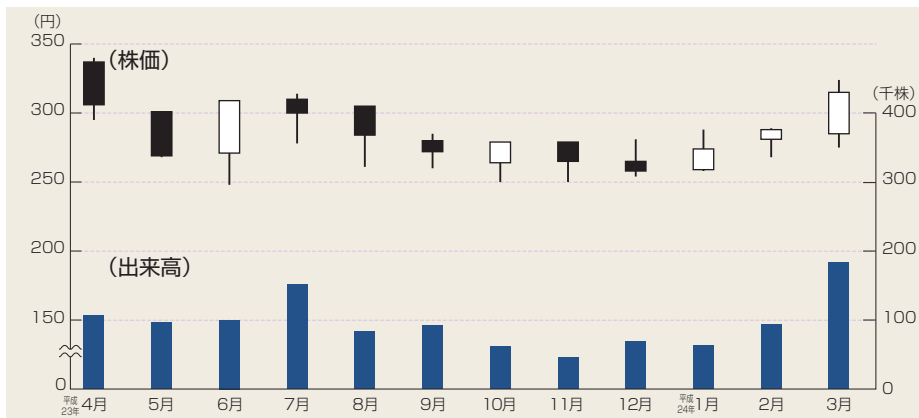
■ 発行可能株式総数	50,000,000株
■ 発行済株式の総数	19,880,620株
■ 株主数	1,906名
■ 大株主（上位10名）	

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
ハック・カンパニー	6,659	33.49
山下直	1,341	6.75
明治安田生命保険相互会社	1,050	5.28
株式会社みずほ銀行	512	2.58
東亜ディーケーケー社員持株会	484	2.44
株式会社損害保険ジャパン	446	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	419	2.11
佐々木輝男	390	1.96
みずほ信託銀行株式会社	259	1.30
小板橋久夫	237	1.20

■ 所有者別分布状況（発行済株式の総数に対する割合）



■ 株価及び出来高の推移



会社の概況

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 創立 昭和19年9月19日
- 役員 (平成24年6月28日現在)

- 資本金 18億4,248万1千円
- 従業員の状況 (平成24年3月31日現在)
- 男性 333名 女性 88名 合計 421名

取締役及び監査役

代表取締役社長	佐々木 輝 男
取締役会長	山 守 康 夫
専務取締役	玉 井 亨
常務取締役	中 村 守 三
常務取締役	高 橋 俊 夫
取締役	赤 沢 真 一
取締役	森 寺 弘 充
取締役	山 下 和 人
取締役	吉 森 洋
取締役	松 野 侶 夫
取締役	ジョナサン オクラーク
取締役	上 野 隆
常勤監査役	柳 下 耕 一
常勤監査役	林 健 市※
監査役	田 中 健 一 郎※
監査役	新 田 司 志※

※(社外監査役)

執行役員

伊 東 哲
岡 林 充 洋
茂 木 隆
嘉 津 誠 治
田 野 倉 和 夫
間 中 幸 男
沖 田 安 生

■主要な事業内容

計測機器事業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器 (pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ)、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー用水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計 (pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計、吸光光度計)、分離分析計、LAシステム、医療用機器 (透析関連装置、臨床用検査機器)
	産業用ガス検知警報器 定置式ガス検知器、本質安全防爆ガス検知器、可搬型ガス検知器
	電極・標準液、保守・修理、部品・その他

不 動 産 賃 貸 事 業

ネットワーク

■全国拠点一覧



● 本 社



■ 山形東亜D K K株式会社



■ 岩手東亜D K K株式会社



■ 狭山テクニカルセンター・開発研究センター



■ 東京エンジニアリングセンター

● 本 社 ● 支 社 ■ 営業所・事務所 ■ 事業所 ■ 主なグループ会社

- | | | | |
|---------|----------|---------|------------------------|
| ● 本 社 | ■ 千葉営業所 | ■ 広島営業所 | ■ 東京エンジニアリングセンター |
| ● 大阪支社 | ■ 神奈川営業所 | ■ 徳山事務所 | ■ 狭山テクニカルセンター・開発研究センター |
| ■ 札幌営業所 | ■ 静岡営業所 | ■ 四国営業所 | ■ 山形東亜D K K株式会社 |
| ■ 仙台営業所 | ■ 名古屋営業所 | ■ 九州営業所 | ■ 岩手東亜D K K株式会社 |
| ■ 筑波営業所 | ■ 岡山営業所 | ■ 長崎事務所 | |

■事業所及び営業所

本 社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0211
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5551
狭山テクニカルセンター・開発研究センター	〒350-1388	埼玉県狭山市北入曾613	☎04-2957-6151
大 阪 支 社	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28オクタス西天満ビル	☎06-6312-5100
札 幌 営 業 所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2福徳ビル	☎011-726-9859
仙 台 営 業 所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4仙台五橋ビル	☎022-723-5734
筑 波 営 業 所	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	☎029-857-4091
千 葉 営 業 所	〒290-0038	千葉県市原市五井西2-2-11	☎0436-23-7531
神 奈 川 営 業 所	〒220-0021	横浜市西区桜木町5-26-3桜木町日本堂ビル	☎045-222-1361
静 岡 営 業 所	〒422-8036	静岡市駿河区敷地2-21-1コーポ汐入	☎054-236-0106
名 古 屋 営 業 所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	☎052-324-6335
岡 山 営 業 所	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1亀山総合ビル	☎086-423-5181
広 島 営 業 所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27第3コーポ大場	☎082-297-7370
徳 山 事 務 所	〒745-0055	山口県周南市相生町1-36山本ビル	☎0834-27-2707
四 国 営 業 所	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15第二ダイヤビル	☎087-831-3450
九 州 営 業 所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21駅西幹線ビル	☎093-551-2727
長 崎 事 務 所	〒850-0066	長崎県長崎市大浜町846-20	☎095-865-0921

■グループ会社

山形東亜DKK株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	☎0233-23-5011
岩手東亜DKK株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町みさ崎9地割9-3	☎0198-62-5800
アリス東亜DKK株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市北入曾613	☎04-2957-6151
東亜DKKアナリティカ株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-567-2727
バイオニクス機器株式会社	〒207-0004	東京都東大和市清水6-1254-2	☎042-565-1200
東亜DKKサービス株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5643

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
配当金 毎年3月31日
受領株主確定日 毎年3月31日
基準日 毎年3月31日
(その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。)

単元株式数 100株
上場取引所 東京証券取引所 市場第2部
株主名簿管理人及び特別口座の管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行本店証券代行部
お取扱店 みずほ信託銀行全国各支店
みずほインベスターズ証券本店及び全国各支店、プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)

郵便物送付先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行証券代行部

電話お問い合わせ先 TEL 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL (<http://www.toadkk.co.jp/>)

住所変更、株主配当金受取り方法の変更等の諸手続について

●証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にお申出ください。
支払明細の発行については、左の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。

●証券会社に口座がないため、特別口座が開設された株主様は、みずほ信託銀行、みずほインベスターズ証券またはプラネットブース (みずほ銀行内の店舗) にお申出ください。
(ご注意)

特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。
みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

未払配当金のお支払について

みずほ信託銀行全国本支店またはみずほ銀行全国本支店にお申出ください。(みずほインベスターズ証券では取次のみになります。)



● IR情報のご案内

当社では、IR専用サイトを設けて、決算情報などのIR関連情報をタイムリーに提供しております。また、株主・投資家の皆様専用の「お問い合わせフォーム」もございますので、お気軽にご利用ください。

東亜ディーケーケー 株式会社

この事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

企画総務部 企画・IR課 TEL (03)3202-0242
FAX (03)3202-0285

URL <http://www.toadkk.co.jp/>
当社ホームページをご覧ください。

